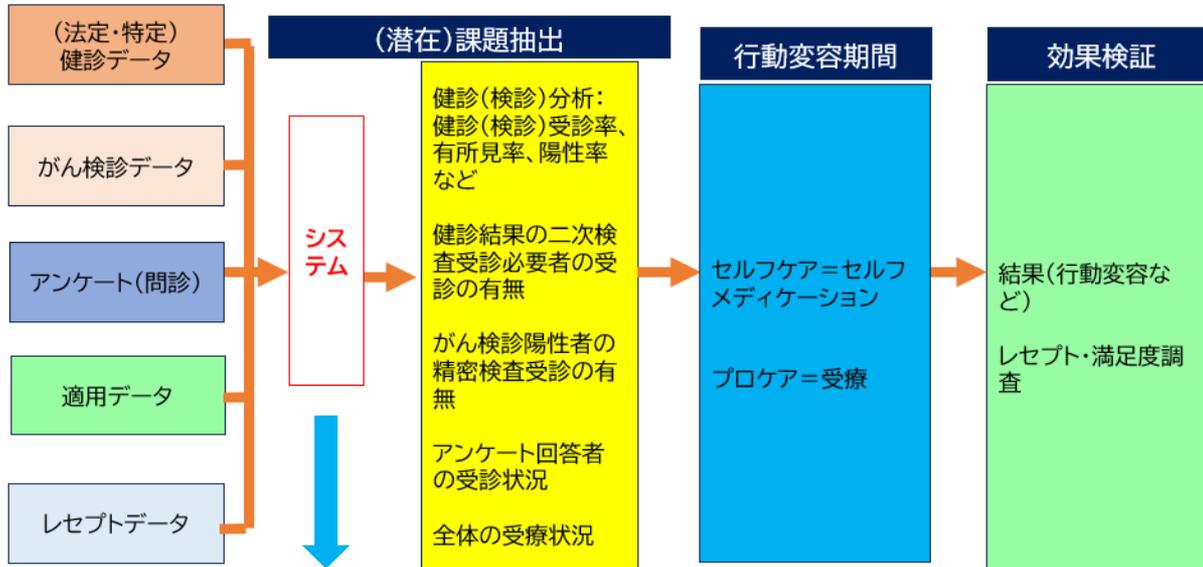


<p>事業名</p>	<p>女性がじぶんらしくライフデザインを構築するための健康課題解決インフラのためのインセンティブ付与事業 C&Rグループ健康保険組合</p>
<p>背景</p>	<p>労働力人口総数に占める女性割合は45.1%に達し、年々上昇している(出典:令和5年版「働く女性の実情」厚生労働省)。男性の育休取得なども含め、仕事と家庭の両立をサポートする制度や雇用環境改善などについては、啓発活動も含めて実施が進行している。一般健康診断の問診に、女性の健康課題への設問が加えられることが検討されていることから、社会的にも女性特有の健康課題への対応がより重要になっている。一方、健康課題解決のための施策は、企業の自主的取り組みにとどまっている。女性の心身の状態は、ホルモンの影響を大きく受けるため、思春期、妊娠・出産期、更年期、高齢期といった、ライフステージごとの対策が必要となるが、この対応ができていない。</p>
<p>事業目的</p>	<p>女性特有の健康課題(月経困難症、PMSなど)がプレゼンティズムに影響がある可能性が高いことも推測される。社会的に制度が整備されてきているが、職場環境は、会社の自主性に依るところが大きく、ライフイベントから健康に影響がでる、逆に、健康課題から仕事に影響がでることもあるが、相談ができる窓口がない、仕事が忙しく、治療を受けることができないなど、対策が遅れ、重篤化することも珍しいことではない。受療遅れから、重症化してはじめて受療するケースが多い。また、受療遅れから、出産への影響があることも推測される。医療費適正化という面からも健康保険組合が整備し、徹底する必要がある。特定健診、がん検診の主体的実施者である健康保険組合は、健診(検診)結果およびレセプトデータを保有しており、適切な分析結果に基づき、健康課題解決のためのインフラ整備は、健康保険組合の重要な役割であると考えられる。専門家によるプロフェッショナルケアとセルフケアの基準策定により、軽症の期間は、OTC医薬品購入をし様子を記録し、受療必要なサインを察知したときは、医師の治療を受けるということをコントロールできるだけのヘルスリテラシーを向上させるためのインセンティブを付与し、行動変容を促す。</p>
<p>課題・阻害要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の健康領域では、婦人科受診率が低いためレセプトデータが不足しており、効果的な受診勧奨を行えていない ・加入者に受診勧奨をしても受診の重要性が伝わりづらい(忙しい、他人事と捉えている)
<p>課題解決のための施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・受診勧奨とセルフメディケーション両輪の推進によって、セルフケアのためのヘルスリテラシー向上を図る ・分かりやすい情報配信や保険適用のピル/漢方、身近なOTC医薬品活用の推進により、加入者の興味関心に合わせた健康改善策を提案する ・民間事業者の提供するサービスで問診チェックデータを取得、効果検証までを行う

女性の健康課題の顕在化のためのインセンティブ付与⇒行動変容



コンソーシアム体制

健康課題の解決できるインフラ整備を共同で開発することにより、安定した保健事業として実施できる。

